

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (防火安全対策普及啓発事業)**

[0944]

部名	消防	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	予防課	事業終了年度	平成22年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>一般住宅世帯</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>火災の早期発見及び逃げ遅れによる焼死者の低減を図るため、住宅用火災警報器を全世帯に設置させる。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>住宅用火災警報器設置義務化に向け、前回調査時の低設置率地域を重点的に戸別訪問指導(アンケート調査、リーフレット配布、設置済シール配布)の強化を行い、設置率の向上を図る。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	一般住宅世帯数	世帯		44,000	44,000	
対象指標2						
活動指標1	アンケート実施世帯数	世帯		13,133	6,697	
活動指標2						
成果指標1	設置率	%		38	53	
成果指標2	雇用者数	人		6	4	
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	5,582	3,390	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	5,582	3,390	0

費用内訳	
22年度	委託料 3,390千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

住宅火災による焼死者の低減を図ることを目的としたもので、市民が安全で安心な生活を送るためにも、住宅用火災警報器の設置推進を図ることは重要であり、市が行うことは妥当である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

焼死者を軽減し、市民自ら生命を守るために住宅用火災警報器の全世帯設置を促すものであり、貢献度は大きい。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

住宅用火災警報器設置推進のため、市民と接するあらゆる機会を捉え設置の必要性を促す広報活動を実施してきたことから、設置率も徐々にではあるが上がってきている。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

住宅用火災警報器の設置率が6割台であることから、今後も継続して広報活動を展開することで、全世帯設置を目指すことができる。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

雇用創出が目的の事業であるためコストの削減は難しく、必要最小限のコストで実施している。